

郡山市上下水道局公告第25号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010006号	
2	業 種	舗装工事	
3	工 事 名	舗装復旧工事（県道 三春日和田線 外）	
4	施 行 場 所	郡山市日和田町八丁目 地内	
5	施 行 期 限	令和6年11月29日	
6	工 事 概 要	施工総延長 L = 445.6m 舗装復旧面積 A = 3,131.2㎡ 区画線工 一式	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年6月6日（木）午前8時30分から 令和6年6月7日（金）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年6月10日（月）午前11時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	舗装工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	750点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	舗装工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月5日（水）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月30日（木）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年6月3日（月）
4	入札参加申請期限	令和6年6月5日（水）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第27号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010009号	
2	業 種	水道施設工事	
3	工 事 名	配水幹線更新工事（県道 郡山矢吹線）	
4	施 行 場 所	郡山市片平町字木藤田 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	布設総延長 L=204.3m DIP-NS形 φ600 L=204.3m 空気弁（急速）φ75 1基	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年6月6日（木）午前8時30分から 令和6年6月7日（金）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年6月10日（月）午前9時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	水道施設工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	710点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	水道施設工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月5日（水）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月30日（木）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年6月3日（月）
4	入札参加申請期限	令和6年6月5日（水）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第26号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010012号	
2	業 種	舗装工事	
3	工 事 名	舗装復旧工事(市道 宮外左エ門段線 外)	
4	施 行 場 所	郡山市喜久田町堀之内 地内	
5	施 行 期 限	令和6年10月15日	
6	工 事 概 要	施工総延長 L = 675.9m 舗装復旧面積 A = 2,898.1㎡ 区画線工 一式	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年5月31日（金）午前10時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	舗装工事
	等 級 別 格 付	A等級又はB等級
	総 合 点	660点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	舗装工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第24号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、本入札に必要な事項については、令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010013号	
2	業 種	舗装工事	
3	工 事 名	舗装復旧工事（県道 二本松金屋線 外）	
4	施 行 場 所	郡山市西田町鬼生田 外 地内	
5	施 行 期 限	令和6年12月16日	
6	工 事 概 要	施工総延長 L = 483.9m 舗装復旧面積 A = 3,623.6㎡ 区画線工 一式	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年6月6日（木）午前8時30分から 令和6年6月7日（金）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年6月10日（月）午前10時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	舗装工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	750点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	舗装工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月5日（水）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月30日（木）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年6月3日（月）
4	入札参加申請期限	令和6年6月5日（水）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第28号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010015号	
2	業 種	水道施設工事	
3	工 事 名	配水管布設工事（都市計画道路 内環状線）（その1）	
4	施 行 場 所	郡山市字北畑 外 地内	
5	施 行 期 限	令和6年10月31日	
6	工 事 概 要	布設総延長 L = 153.1m DIP-GX形 φ200 L = 153.1m 仕切弁 φ200 3基 仕切弁 φ100 1基（排水設備） 消火栓 φ75×65 1基	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最低制限価格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年5月31日（金）午前11時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	水道施設工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	710点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	水道施設工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。 ⑤本工事において、次に掲げる要件を全て満たす者（以下「給水装置工事主任技術者」という。）を工期のうち必要な期間、工事現場に配置することができる者であること。ただし、配置予定技術者と兼ねることができる。 (1)給水装置工事主任技術者の資格を有していること。 (2)申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。 (3)給水装置工事主任技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な給水装置工事主任技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において給水装置工事主任技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施行実績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第29号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010018号	
2	業 種	水道施設工事	
3	工 事 名	図景貯留管関連管渠築造工事に伴う配水管移設工事に係る仮設工事	
4	施 行 場 所	郡山市栄町 外 地内	
5	施 行 期 限	令和6年11月29日	
6	工 事 概 要	仮設工 一式 施工総延長 L = 259.5m 第1工区 施工延長 L = 230.5m SUSφ200 L = 138.5m PPφ50 L = 92.0m 第2工区 施工延長 L = 29.0m 排水設備設置工 VPφ50 L = 15.0m 既設管撤去工 L = 14.0m	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最低制限価格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年5月31日（金）午後1時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	水道施設工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	710点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	水道施設工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との

		雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第22号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010020号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第7工区	
4	施 行 場 所	郡山市大槻町字中ノ平 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L = 427.40m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長 L = 416.95m 管長 L = 406.30m 管路布設工（開削工法 ポリエチレン管φ75） 延長 L = 97.80m 管長 L = 97.80m マンホール設置工 2号人孔 N = 1箇所 1号人孔 N = 8箇所 塩ビ人孔 N = 6箇所 汚水柵設置工 N = 9箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午後3時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第19号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010021号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第5工区	
4	施 行 場 所	郡山市富久山町福原字宝田 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L=541.50m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長L=541.50m 管長L=518.40m マンホール設置工 1号人孔N=21箇所 塩ビ人孔N=9箇所 汚水柵設置工 N=41箇所 私道突出 N=3箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午前11時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第18号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010022号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第10工区	
4	施 行 場 所	郡山市八山田二丁目 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L=558.70m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長L=558.70m 管長L=549.70m マンホール設置工 1号人孔N=7箇所 塩ビ人孔N=5箇所 汚水柵設置工 N=26箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午前10時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第20号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010023号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第1工区	
4	施 行 場 所	郡山市喜久田町堀之内字釜場西 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L=371.53m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長L=371.53m 管長L=362.53m マンホール設置工 1号人孔N=8箇所 特1号人孔N=1箇所 塩ビ人孔N=3箇所 汚水柵設置工 N=5箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午後1時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第23号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010024号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第6工区	
4	施 行 場 所	郡山市富久山町福原字町裏 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L = 208.50m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長 L = 208.50m 管長 L = 201.30m マンホール設置工 1号人孔N = 6箇所 塩ビ人孔N = 3箇所 汚水柵設置工 N = 16箇所 私道突出 N = 1箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年5月31日（金）午前9時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級又はA等級
	総合点	740点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第17号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010025号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第11工区	
4	施 行 場 所	郡山市八山田二丁目 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L = 539.01m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長 L = 539.01m 管長 L = 527.61m マンホール設置工 1号人孔N = 11箇所 塩ビ人孔N = 3箇所 汚水柵設置工 N = 28箇所 私道突出 N = 3箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午前9時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇用関係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との

		雇用関係が継続していること。
	その他の要件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施行実績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第21号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010026号	
2	業 種	土木一式工事	
3	工 事 名	公共下水道築造工事 第8工区	
4	施 行 場 所	郡山市八山田三丁目 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	施工延長 L = 421.30m 管路布設工（開削工法 リブ管φ200） 延長 L = 416.40m 管長 L = 409.20m 管路推進工（推進工法 推進用VU管φ200） 延長 L = 4.90m 管長 L = 4.00m マンホール設置工 1号人孔 N = 7箇所 塩ビ人孔 N = 3箇所 汚水柵設置工 N = 23箇所 私道突出 N = 1箇所	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外
13	電子契約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入札方法	電子入札
2	工事費内訳書	初度のみ提出
3	入札期間	令和6年6月5日（水）午前8時30分から 令和6年6月6日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開札場所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開札日時	令和6年6月7日（金）午後2時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木一式工事
	等級別格付	S等級
	総合点	840点以上
	所在地要件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許可業種	土木一式工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資格要件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。

	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し
7	郡山市下水道条例（昭和45年郡山市条例第34号第7条）に規定する郡山市下水道工事指定店の指定	必要

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

第6 その他

- 1 落札決定から契約締結までの間に、落札者が郡山市下水道条例第21条の9の規定による郡山市下水道工事指定店の指定の取消し又は停止の措置を受けたときは、契約を締結しないことがある。

郡山市上下水道局公告第34号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448020014号	
2	業 種	電気工事	
3	工 事 名	浜路取水場構内電線路修繕	
4	施 行 場 所	郡山市湖南町浜路 地内	
5	施 行 期 限	令和6年12月13日	
6	工 事 概 要	構内電線路修繕 一式	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最低制限価格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象外	
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象外	
13	電 子 契 約	対象	

第 2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和 6 年 5 月 29 日（水）午前 8 時 30 分から 令和 6 年 5 月 30 日（木）午後 3 時まで

第 3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局 3 階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和 6 年 5 月 31 日（金）午後 4 時

第 4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和 5・6 年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	電気工事
	等 級 別 格 付	A 等級又は B 等級
	総 合 点	630 点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 3 条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	電気工事。ただし、4,500 万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	建設業法に定める資格又はこれと同等以上の資格等を有していること。ただし、4,500 万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3 か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を 2 名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第 5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和 6 年 5 月 28 日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和 6 年 5 月 22 日（水）午後 3 時

3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第33号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第6号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448020015号	
2	業 種	とび・土工・コンクリート工事	
3	工 事 名	せせらぎこみち法面修繕	
4	施 行 場 所	郡山市西ノ内一丁目 地内	
5	施 行 期 限	令和7年2月28日	
6	工 事 概 要	せせらぎこみち法面修繕 L=40.0m カゴマット 多段タイプ3段積み (V-B-a-50) A=60.0㎡ 法面工（植生マット工） A=72.8㎡	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象外
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年5月31日（金）午後2時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	とび・土工・コンクリート工事
	等 級 別 格 付	A等級又はB等級
	総 合 点	610点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	とび・土工・コンクリート工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者。
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要とな

		った場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札予定者となった場合は、入札参加資格確認申請書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第30号

事後審査型制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第7号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道局事業管理者 野 崎 弘 志

第1 事後審査型制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448100005号	
2	業 種	土木設計	
3	委 託 名	公共下水道（管きょ）実施設計委託（雨水その1）	
4	施 行 場 所	郡山市小原田二丁目 外 地内	
5	施 行 期 限	令和6年12月27日	
6	委 託 概 要	実施設計 推進工法 L=497.0m 特殊構造物 N=3個 3次元FEM解析 N=一式	
7	支 払 条 件	前金払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最低制限価格	有り	

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	委 託 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年5月29日（水）午前8時30分から 令和6年5月30日（木）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年5月31日（金）午後3時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入札参加形態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登録業種	土木設計
	所在地要件	無し
3	次に掲げる登録要件を全て満たす者であること。	
	部門	下水道部門の建設コンサルタント登録を受けている者
	その他の要件	無し
4	次に掲げる要件を満たす技術者を全て配置することができる者であること。	
	資格要件	(1)技術士法施行規則（昭和59年総理府令第5号）第2条第10号に規定する上下水道部門（選択科目「下水道」）又は同条第21号に規定する総合技術監理部門（選択科目「下水道」）の技術士の資格を有する者を管理技術者として配置できる者であること。 (2)技術士法施行規則第2条第10号に規定する上下水道部門（選択科目「下水道」）又は同条第21号に規定する総合技術監理部門（選択科目「下水道」）の技術士の資格を有する者を照査技術者として配置できる者であること。
	その他の要件	無し
5	施行実績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年5月28日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月22日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月24日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年5月28日（火）午後3時 ※電子メールによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第15号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第5号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010014号	
2	業 種	水道施設工事	
3	工 事 名	配水幹線更新工事（県道 長沼喜久田線 外）	
4	施 行 場 所	郡山市三穂田町山口 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	布設総延長 L = 391.2m DIP-NS形 φ800 L = 364.0m DIP-NS形 φ500 L = 2.9m DIP-GX形 φ300 L = 16.3m DIP-GX形 φ150 L = 6.3m DIP-GX形 φ100 L = 1.7m 仕切弁 φ300 2基 仕切弁 φ150 1基 仕切弁 φ100 1基（排水設備） 空気弁（急速）φ100 2基	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最低制限価格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	

11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施	対象
12	郡山市公契約条例（平成28年郡山市条例第64号）第7条に基づく労働環境の報告等	対象
13	電 子 契 約	対象

第 2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年6月13日（木）午前8時30分から 令和6年6月14日（金）午後3時まで

第 3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年6月17日（月）午前9時

第 4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	水道施設工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	710点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	水道施設工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との

		雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。 ④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札者となった場合は、契約書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第 5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子入札システムによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）

郡山市上下水道局公告第16号

制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定により、次のとおり公告する。

なお、次に掲げるもののほか、この入札に必要な事項については、令和6年4月9日付け令和6年郡山市上下水道局公告第5号の規定によるものとする。

令和6年5月14日

郡山市上下水道事業管理者 野 崎 弘 志

第1 制限付一般競争入札に付する事項

1	契 約 番 号	第2448010019号	
2	業 種	水道施設工事	
3	工 事 名	配水幹線更新工事（市道 小段瓶焼場線）	
4	施 行 場 所	郡山市喜久田町早稲原 外 地内	
5	施 行 期 限	令和7年3月14日	
6	工 事 概 要	布設総延長 L＝603.5m DIP-NS形 φ600 L＝603.5m 空気弁（急速）φ75 1基	
7	支 払 条 件	前金払	有り
		中間前金払	有り
		部分払	有り
8	予 定 価 格	事後公表	
9	最 低 制 限 価 格	有り	
10	調査基準価格及び失格基準価格	無し	
11	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づく分別解体等及び特定建設資化の実施	対象	

12	郡山市公契約条例 （平成28年郡山市 条例第64号）第7 条に基づく労働環 境の報告等	対象
13	電 子 契 約	対象

第2 入札方法及び入札期間

1	入 札 方 法	電子入札
2	工 事 費 内 訳 書	初度のみ提出
3	入 札 期 間	令和6年6月13日（木）午前8時30分から 令和6年6月14日（金）午後3時まで

第3 開札場所及び開札日時

1	開 札 場 所	郡山市上下水道局3階 上下水道局総務課
2	開 札 日 時	令和6年6月17日（月）午前10時

第4 入札に参加する者に必要な資格

1	入 札 参 加 形 態	単体企業
2	郡山市の令和5・6年度工事等指名競争入札参加有資格業者名簿に登録されている者であること。	
	登 録 業 種	水道施設工事
	等 級 別 格 付	A等級
	総 合 点	710点以上
	所 在 地 要 件	郡山市内に本店を有する者
3	建設業の許可（建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可をいう。）を受けている者であること。	
	許 可 業 種	水道施設工事。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、特定建設業の許可を有する者
	そ の 他 の 要 件	無し
4	次に掲げる要件を全て満たす建設業法に定める技術者（以下「配置予定技術者」という。）を配置することができる者であること。	
	資 格 要 件	1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有していること。ただし、4,500万円以上の下請契約を締結して工事を施工する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けていること。
	雇 用 関 係	入札参加申請書の提出日において、3か月以上前から申請者との雇用関係が継続していること。
	そ の 他 の 要 件	①契約金額が4,000万円以上となる場合には、専任で配置すること。 ②許可業種の区分に関係なく、営業所専任技術者を工事現場に技術者等として配置することができない。 ③配置予定技術者は、完了検査の日（検査により修補が必要となった場合は、修補完了後の再検査の日）まで正当な理由なしに変更することができない。

		④配置予定技術者が入札参加申請書の提出日において特定できない場合は、配置可能な技術者を2名まで申請することができる。ただし、落札者となった場合は、契約書の提出日において配置予定技術者を特定して申請するものとする。
5	手持工事の件数又は請負金額による入札参加制限	対象
6	施 行 実 績	無し

第5 入札参加手続き等

1	設計図書等の閲覧期限	令和6年6月4日（火）
2	設計図書等に対する質問期限	令和6年5月29日（水）午後3時
3	質問の回答期限	令和6年5月31日（金）
4	入札参加申請期限	令和6年6月4日（火）午後3時 ※電子入札システムによる申請

※ 電子入札利用時間は、午前8時30分から午後8時まで（郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く。）